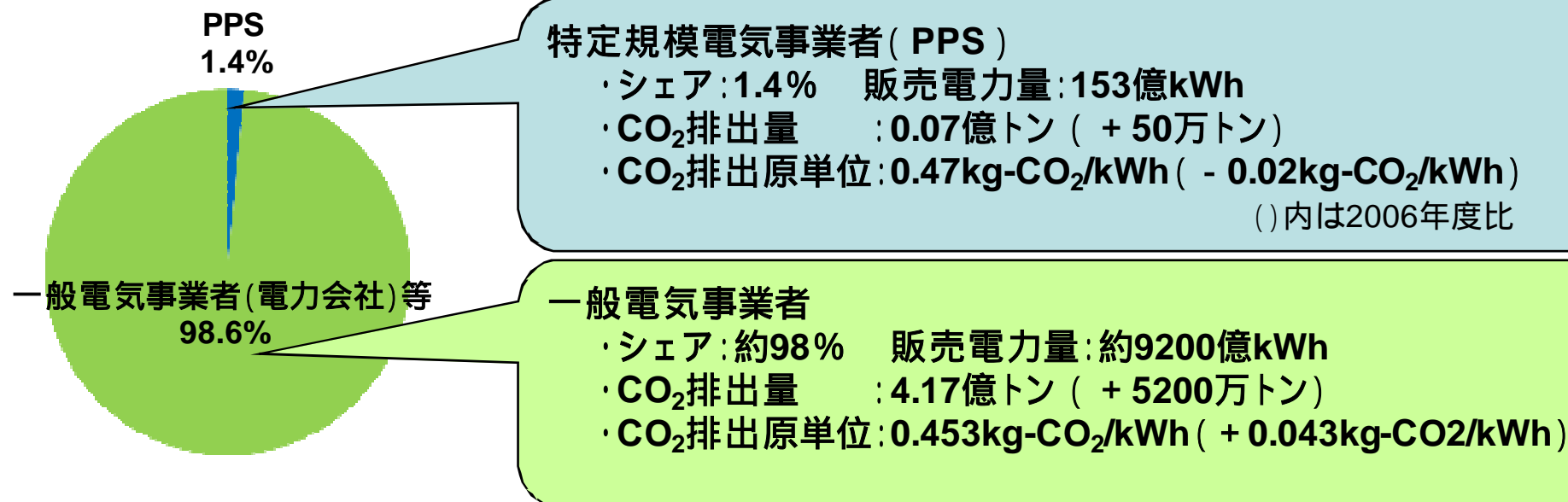


# 電気事業における 温暖化対策について

平成20年12月16日  
資源エネルギー庁

# 電気事業における温暖化対策について

## 1. 2007年度のCO<sub>2</sub>排出量及びCO<sub>2</sub>排出原単位の実績



## 2. 電気事業者における自主行動計画の概要

### 電気事業連合会

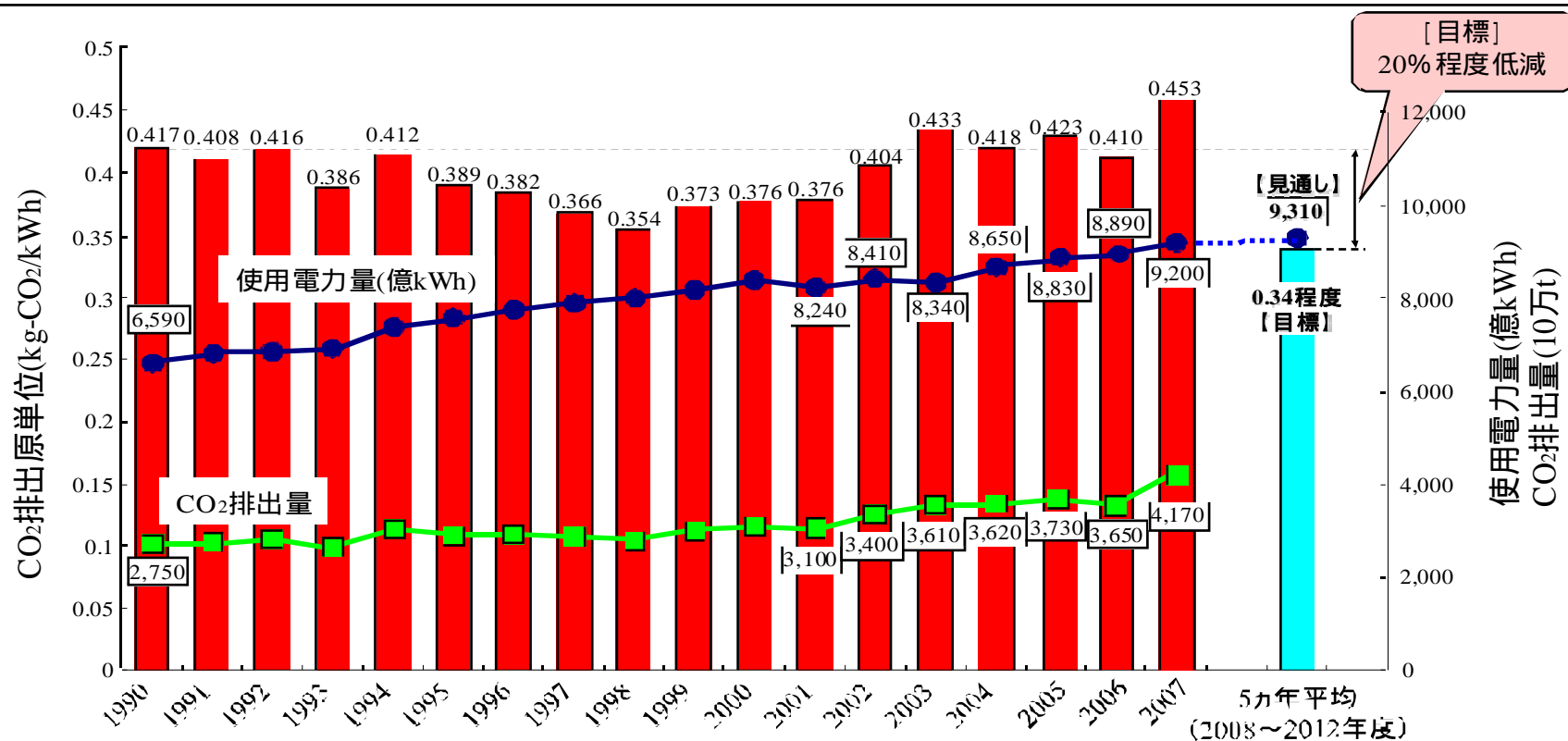
目 標: 2008～2012年度における使用端CO<sub>2</sub>排出原単位を、1990年度実績から平均で20%程度低減。(0.34kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度)

### 特定規模電気事業者(PPS)

目 標: 2008～2012年度平均の使用端CO<sub>2</sub>排出原単位を2001年度実績から3%低減。(0.52kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度)

# 電気事業連合会の目標達成状況と今後の取組

電力部門における2007年度のCO<sub>2</sub>排出量は、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や湯水等の影響により、2006年に比べ5200万トン-CO<sub>2</sub>増加し、CO<sub>2</sub>排出原単位は0.043kg-CO<sub>2</sub>/kWhの増加



## < 目標達成に向けた取組 >

安全確保と信頼回復を前提とした原子力の推進

火力発電熱効率の更なる向上等

国際的な取組(京都メカニズムクレジット(約1.9億トン-CO<sub>2</sub>分)の活用等)

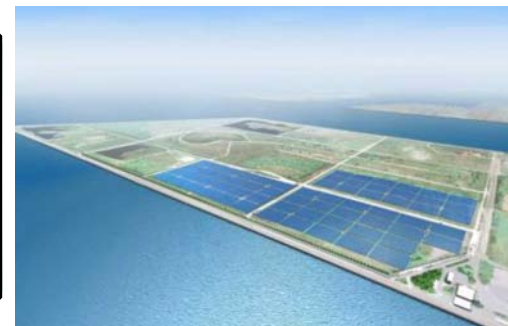
# 電気事業連合会の長期的な温暖化対策

## 【原子力の活用】

原子力政策大綱の目標達成、原子力の新・増設等に全力を挙げて取組む  
2020年度までに原子力を中心とする非化石エネルギー比率50%を目指す

## 【再生可能エネルギーの拡大】

風力発電は、500万kW程度まで、太陽光発電は、局所的な集中設置の場合などを除き1,000万kW程度まで、電力システムの安定性を損なうことなく受け入れ可能  
電力10社で2020年度までに全国約30地点で約14万kWのメガソーラー発電所を建設



## 【電化推進・エネルギー消費の効率化に向けた取組】

CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ給湯機(エコキュート)  
2020年度で累計約1千万台の普及を目指す

### 電気自動車

電力10社で2020年度までに電気自動車(プラグイン・ハイブリッド車含む)約1万台を業務用車両として導入



# 特定規模電気事業者の目標達成に向けた今後の取組み

現状の温暖化対策のままの場合、CO<sub>2</sub>排出原単位の見通しとしては0.58kg-CO<sub>2</sub> /kWhとなるがCO<sub>2</sub>排出原単位の更なる低減を図るための対策を講ずることによって0.52kg-CO<sub>2</sub> /kWhを目指す。

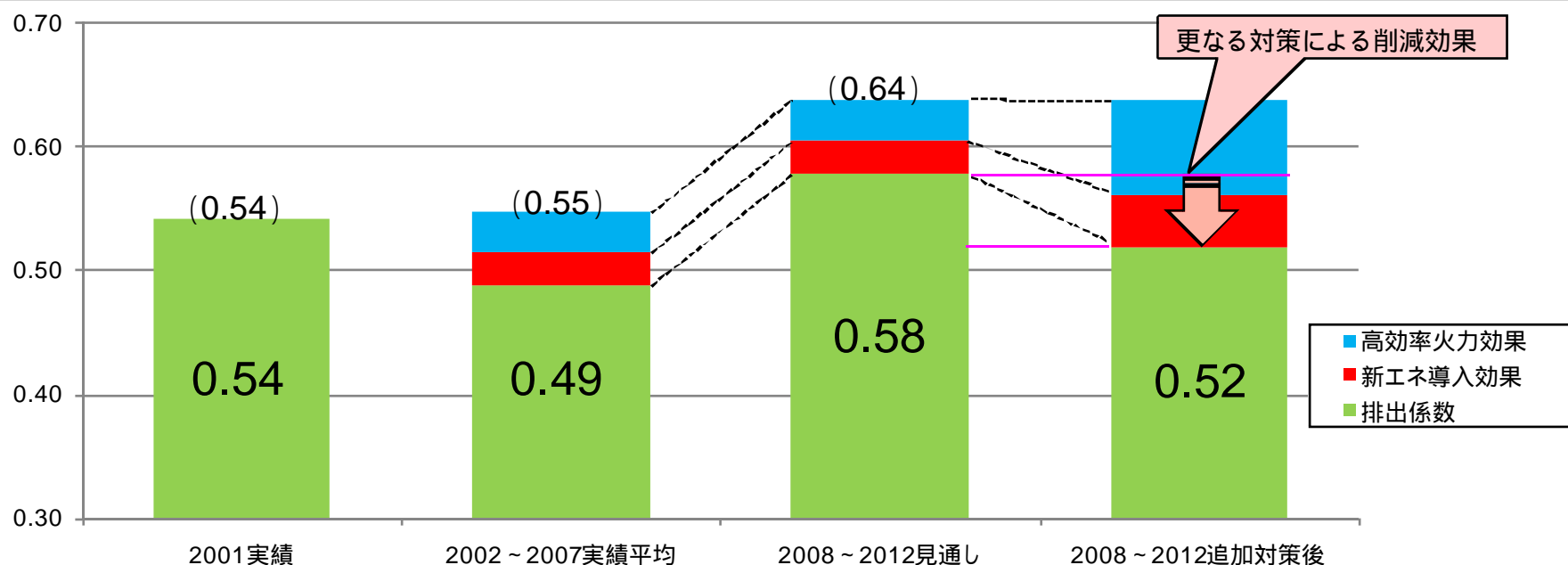
## <原単位低減のための更なる対策>

### 最新鋭高効率・環境負荷のより小さな火力の導入

自社関連の発電所の新規立地にあたっては、環境負荷のより小さく経済性にも優れた最新鋭・高効率の大規模（約30万kW以上）な火力発電所の建設を推進。

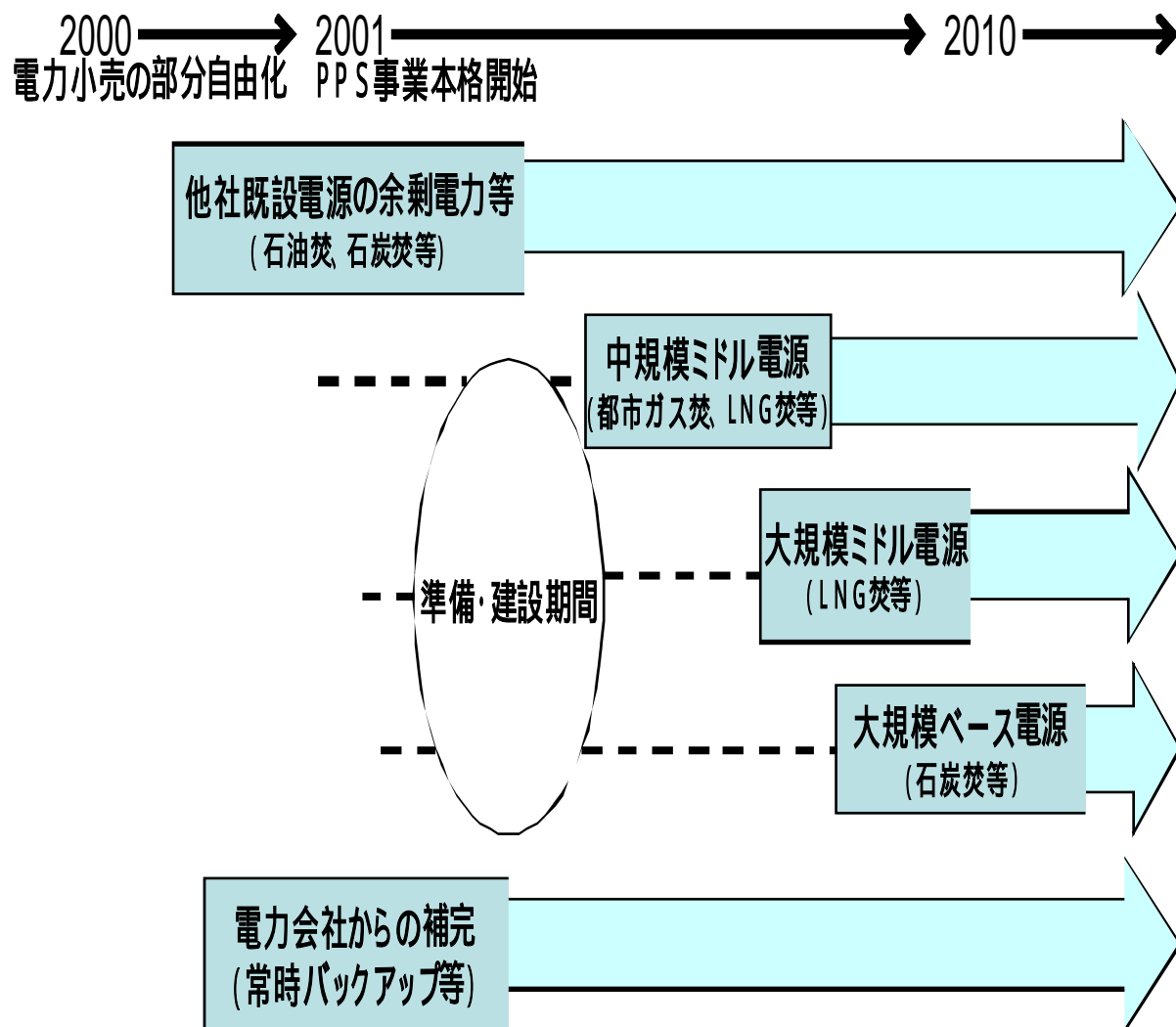
### 新エネルギーの利用

新規に建設する風力発電や木屑などのバイオマス発電からの調達を推進。RPS法の義務量における目標値の引上げを踏まえつつ対応。



# 特定規模電気事業者の目標達成に向けた課題

## < PPSの電源ポートフォリオ構築イメージ >



## < 一日の電力需給イメージ >

